

# 視点

## 世代間倫理と人口減少問題



学校法人秋草学園  
理事長

きたの まさる  
北野 大氏

地域に密着した、地域に根差した、地域の皆様から愛される学園を志しており、その一環として、中学校・高等学校への出張講義、潜在的保育士のリカレント教育などのほか、生徒・学生のボランティア活動も積極的に推進している。

環境倫理学は、人間と自然との関係について倫理的な面から、その在り方を研究する学問です。環境倫理学では以下の3つの主張をしています。

### (1) 自然の生存権

人間の価値判断を超えて、この世の中に存在するすべての物に生存（存在）する権利があること。

### (2) 世代間倫理

現世代は将来世代の生存可能性について責任があること。

### (3) 地球全体主義

地球に存在する生態系は宇宙に開かれたものでなく、閉じられた世界であること。

これらの3つの主張は、以下の見直しを私たちに迫っているとも言えます。(1)については当事者適格性の見直し、すべての事に当事者としての適格性を認めよ、ということです。(2)については議会制民主主義の見直し、(3)については自由主義国家群構想の見直しです。ところで(2)についてですが、議会制民主主義より望ましい政治形態はあるでしょうか。私には思いつきません。これこそ、国民の意思が選挙を通して政治に反映される最も有効な制度と思います。

それでは、この議会制民主主義のどこが問題なのでしょう。これは、選挙権を持つ世代の投票行動による決定が、次世代の選挙権を持たない人たちのことにまで影響が及ぶということです。シルバー民主主義とも揶揄されますが、投票において自分たちの利益のみをもとめて投票してはいけない、次世代のことも考えて投票せよということを行っているのです。

現在、私が最も懸念していることに我が国の少子化があります。18歳人口で見ますと、今から約60年前は約249万人でしたが、昨年には106万人、そして2041年には71万人と予測されています。このペースで人口減少が進むと、2070年の日本の人口は8,024万人と予測されています。現在よりも4,000万人減る見込みです。現在の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.08必要ですが、2023年のそれは1.20、出生数は約73万人でした。

我が国では、出生する子供の9割方は夫婦からと言われており、少子化の原因は結婚しない人が増えていることが一つの原因です。50年前、75万5千組あった婚姻件数は2024年には約48万5千組まで減っています。

50歳時の未婚率で見ますと、今から40年前は男性4.3%、女性3.9%であり、これがなんと2020年には男性28.3%、女性17.8%に増加、この傾向は続き2040年には男性29.5%、女性18.7%になると予測されています。男性の3人に一人、女性の5人に一人が独身ということです。

何故、結婚しない若者が増えたのか？出会いの機会が昔に比べ少ないことも一因です。かつては自発的にお見合い相手を探し紹介するというボランティア、いわゆる仲人さんが多くいました。現在の結婚はこのような仲人さんを必要としない恋愛結婚がほとんどと思います。

また、女性には大変失礼ですが、独身でいても何一つ不自由は感じないという男性もいます。食事はコンビニで24時間調達可能、部屋の掃除はロボットが、洗濯はコインランドリーでということなのです。

もう一つの理由に、女性の高学歴化、家庭よりも仕事を選びたいという女性が多くなったことも事実です。女性の大学進学者数は、今から50年前は約10万人、進学率は約12%でしたが、昨年は29万人、進学率は56%に達しています。短期大学進学者数を加えると32万人になります。大学で学んだ知識を社会で生かしたいという考えは貴重であり、女性の能力を活かさないこと

は社会にとっても大きな損失です。

私は決して若者に結婚しろ、子供を産んでくれというつもりはありません。それはそれぞれの人生観、価値観から決めるものです。大切なことは結婚したいのに結婚できない、赤ちゃんが欲しいのに子供を持ってないという人たちへの支援です。地球全体で考えれば、途上国を主に人口が爆発的に増えています。人口増加でなく人口爆発とも言います。この地球に何人住めるのか、これはそれぞれがどのようなライフスタイルを望むかで決まります。

総論賛成、各論反対という言葉があります。これは特に、環境問題について個人の考え方が総論と各論で異なることを言います。英語ではNot in my back-yard syndrome (NIMBY症候群)といます。分かりやすい例を挙げるなら、ゴミが増えているので新たなゴミ処理工場は必要、しかし我が家の隣には建ててくれるなということです。この場合の解決策として、いかにゴミを出さない工夫をするか、reduce, reuse, recycleにより減量を図ることが一つの答えです。

人口問題に関し、私は総論賛成、各論反対のそしりを受けることを覚悟して言いますと、これ以上日本国の人数が減ることは良しとしません。世界の人口は、2061年ころには100億人に、2094年はピークとなり約103億人と予測されています。翻って日本は人口減少が続き、2070年に約8,000万人、今から4,000万人も減少します。

明治維新以降、政府は増える人口にどのように対処すべきか対策をとってきましたが、減りゆく人口に対しどのように国力を維持すべきか、残念ながら検討中と言わざるをえません。国として正式に移民政策を取るかどうかまだ議論は煮詰まっていますが、正規な形で一定の人数、期間を決め外国人に日本で働いていただくことも一方法です。この場合は、日本人と同一労働、同一賃金は当然のこと、種々の社会保険も用意すべきです。結論として環境倫理の考え方を基に「多文化共生社会」を日本に定着させることが一つの解ではないでしょうか。